

1. 少子化対策について

（北山議員）

こども家庭局を創設し、大きな予算をつけてやってきたことは、矢田市政の成果であると思っている。このことによって、きめ細やかな施策が展開される予算になっていると評価している。

午前中からの審査を聞いていると、保育所待機児童をどうするのかということが中心になっている。しかし、私は待機児童の問題も大事であるが、先ほど小林委員も指摘していたが、出生率をどうするのかというほうが大きな問題であると思っている。

出生率を上げることについて、先日の教育委員会の審査では「教育日本一のまち」をつくるという話をしてきた。しかしそのためには「子育て日本一のまち」が前提でないといけないので、それにもっと力を入れて一緒にがんばっていかうと言っておいた。

こども家庭局のみなさんには子育て日本一のまちをつくることに重点を置いてもらわなければならない。その根本は出生率を上げることである。

今、少子化問題について、多くのところでいろいろな取り組みをされているが、子育て日本一のまちをつくるために何が必要かということについての、根本的なことが議題になっていないと思う。今、みなさんご存知のとおり、ニートやフリーターやDINKSという変な言葉がはやっているが、その連中がそれで生活ができるということが問題だと思っている。そういうことが新しい生き方ではない。やはり年がくれば結婚し、子どもを産み育てることが大事である。保育所の整備はその次の問題である。フランスでは出生率が回復してきており、2.0を超えた。婚外子の問題もあるが、いろいろな問題を研究し、神戸でも取り組める余地があるところがあるので一度考えていただけないか。

出生率を上げていくためには、出産前後のケア、安心して子育てができる環境を整えることが大事である。それにはどう取り組むのか。

また、インナーシティは限界集落と化している。限界集落を脱出して子どもの声がたくさん聞こえるまちにしてもらいたい、見解を伺いたい。

（長田こども家庭局長）

神戸市の子ども数について、過去 10 年の本市の出生数の推移を見ても、減少傾向が続き、平成 17 年には 12,540 人まで落ち込んだ。平成 18 年以降は若干回復し、1 万 3 千人を少し切った程度の数で推移してきたが、平成 24 年は 12,636 人と少し減少した。合計特殊出生率については、日本は平成 22 年で 1.39 となっている。ご指摘のフランスの状況としては、平成 6 年に 1.6 台まで低下した後、その後回復傾向を示し、平成 22 年には 2.01 まで上がってきている。フランスの家族政策は、かつては家族手当をはじめとする経済的支援が中心であったが、1990 年代以降は保育サービスの充実へとシフトし、その後さらに出産・子育てと就業に関して幅広い選択ができるような政策が進められている。フランスでは、親子関係に一定の距離があるほか、歴史的にも子どもを他人に預ける習慣があり抵抗がないため、まず保育・教育制度の拡大政策が進められてきたとも言われている。やはり家族文化と政策は相互に影響するものであることから、直ちにフランスの政策をそのまま神戸に取り入れることは難しいと考えている。日本では、未婚化・非婚化や、晩婚化・晩産化の進行が少子化につながっており、その背景としては、さまざまな要素があると言われている。私どもも「少子化対策」という言葉自体は出ていないが、念頭において仕事を行っているところである。「神戸っ子すこやかプラン」に基づいて、幅広い多様な取り組みを進めてきたところである。平成 25 年度予算案においても、待機児童対策はもちろん、いろいろなきめ細やかな親支援や育児に不安を抱える親に対する支援策を含め、新規・拡充施策に取り組み、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えてまいりたい。さらに、インナーシティ対策についてのご質問もあったが、住宅施策の観点から、市営住宅における「若年・子育て世帯向け住宅」「多子世帯向け住宅」などの募集や、来年度は、親世帯と子世帯が近居・同居する際の引越し費用の助成モデル事業など、多様な施策が行われているところである。私どもの立場としては、「安心して子どもを産み育てることができるまち」の実現をめざして、少子化の歯止めにつながるよう、今後さらに努力を続けてまいりたい。

（北山議員）

インナーシティを限界集落から救い出す手はあった。震災で中止になっている家賃補助である。夫婦の年齢を足して70歳以下の若い人が民間住宅を借り上げて住む場合は家賃補助を行っていた。こども家庭局はそれを復活しようという予算要求をするべきである。本気でがんばってやっていただいたら実現できると思う。

保育ママ制度をもっと拡充すれば、保育所の問題はそれほど難しく考えなくても解決できると思うが、見解を伺いたい。

（長田こども家庭局長）

民間の住宅に対する家賃補助について、現在、市営住宅でいろいろな募集を行っている。また、先ほど申し上げたような助成モデル事業もある。トータルとしての子どもに関する住宅施策を今後も多様に展開していただければと考えている。保育ママについては、保育所整備を基本に据えながら、保育ママも併せ持つことによって、待機児童の解消に全力で取り組んでいき